

# 志摩幼保園高台移転新築工事（太陽光発電設備工事）

表紙共 10 枚

[illegible]

特記仕様書： 共通事項・仮設工事

1. 共通仕様  
(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)による。(以下「標準仕様書」という。))による。  
(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。  
電気設備工事の工事仕様書は(電気-01)図、  
機械設備工事の工事仕様書は(機械-01)図による。  
(3) 改修工事を本工事に含む場合は、改修工事は改修工事の工事仕様書を適用する。  
改修工事の工事仕様書は( / )図による。  
(4) 受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査(同法第7条の3の定めによる中間検査を含む)時には、特定行政庁(建築主事等)が求める検査に必要な資料(報告書等)を用意すること。  
2. 特記仕様  
(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
(2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたものは)○印の付いたものを適用する。  
(3) 特記事項に記載の[ ] 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。  
(4) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報(臨時)が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。  
上記事実が発生した場合は、契約書第28 条(臨機の措置)の規定による。  
(5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1.1.13]の規定を優先する。

章項目特記事項

1共通事項

①適用基準等建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官庁官庁営繕部整備課監修(平成28 年)各図面において、(○—○—○)内の数字は適用する上詳細番号を示す。  
工事写真の撮り方(改訂第二版) 建築編 建設大臣官庁官庁営繕部監修  
○建築物解体工事共通仕様書同解説  
国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(令和4 年版)  
○ 三重県建設副産物処理基準  
②工事実績情報の登録  
請負代金額が500万円以上(消費税込み)の元請負人は、工事実績情報を(財)日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(CORINS)に登録するものとする。  
なお、登録内容を訂正する必要が生じた場合は、標準仕様書に記載された登録の手順に準じて訂正するものとする。  
また、変更契約日と工事完了日の間が、10日に満たない場合は、変更契約時の登録を省略することができるものとする。  
③概成工期  
総合試運転調整を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね(14)日前までに支障のない状態まで完了していること。  
4電気保安技術者・適用する  
③施工条件  
○施工時間(・指定なし○監督職員と協議)  
○施工順序(○指定なし・指示・)  
○工事用車両の駐車場(・指定なし・指示○監督職員と協議)  
○資機材置場(・指定なし○監督職員の指示による)  
○現場事務所(○指定なし・指示・)  
・建設発生土仮置場(・指定なし・監督職員の指示による)  
③発生材の処理等  
・引渡しを要するもの(・金属類・PCB含有物・)  
・特別管理産業廃棄物(・廃石棉・)  
・現場において再利用を図るもの(・)  
・引渡しを要するもの、再資源化を図るものについては調査を作成して監督職員へ提出すること。  
○引き渡しに要する以外のものには、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資材の有効な利用を促進する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し監督職員に報告する。  
(722)M、B2、0、E票を提示し、集計表を提出すること。)  
・建設副産物情報交換システムの利用  
請負者は受注時においてリサイクル対象工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。  
また、工事完了後にはJAGIO が運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告を行うこと。  
なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。  
本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。  
○特定建設資材の再資源化等  
本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12 年5月31 日法第104 号 以下「建設リサイクル法」という。)施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事(以下「対象工事」という。)である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。  
なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の算算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が算算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかにになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。  
また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面にて監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14 年5 月)」に定めた様式1(再生資源利用計画書(実施書))及び様式2(再生資源利用促進計画書(実施書))を兼ねるものとする。  
本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。  
建設リサイクル法 ○対象工事・対象工事外

章項目特記事項

1共通事項

・別表1 建築物に係る解体工事  
工程ごとの作業内容及び解体方法  
工程作業内容分別・解体の方法  
・建築設備、内装材等・有・手作業  
・手作業と機械作業の併用  
・屋根ふき材・有・手作業  
・手作業と機械作業の併用  
・外装材・上部構造部分・有・手作業  
・手作業と機械作業の併用  
・基礎、基礎ぐい・有・手作業  
・手作業と機械作業の併用  
・その他( )・有・手作業  
( )・無・手作業と機械作業の併用  
・別表2 建築物に係る新築工事等(・新築・増築・修繕・模様替)  
工程ごとの作業内容及び解体方法  
工程作業内容分別・解体の方法  
・造成等・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・基礎、基礎ぐい・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・外装材・上部構造部分・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・屋根・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・建築設備、内装等・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・その他( )・有・手作業  
( )・無・手作業と機械作業の併用  
・別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等(・外構・工作物等)  
工程ごとの作業内容及び解体方法  
工程作業内容分別・解体の方法  
・仮設・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・土工・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・基礎・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・本体構造・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・本体付属品・有・手作業  
・無・手作業と機械作業の併用  
・その他( )・有・手作業  
( )・無・手作業と機械作業の併用  
手作業・機械作業を併用する理由  
建築設備の取り外し( )  
内装材料の取り外し( )  
屋根ふき材の取り外し( )

9建設発生土の処理  
・構外搬出適切処理  
・自由指定  
・処分地指定  
・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8km  
10建設汚泥の処理  
本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドラインの策定について」(国営計第38 号 平成18 年6 月12 日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38 号 平成18 年6 月12 日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。  
再生利用の種別・埋戻し及び盛土材として利用・  
再生処理方法・脱水処理・安定処理(セメント、石灰による改良処理)  
要求品質  
「建設汚泥処理土利用技術基準について」(国営計第41 号 平成18 年6 月12 日)表-4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。  
・第3 種処理土・  
11 化学物質の濃度測定  
測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。  
測定対象化学物質(●で示したものとする。)  
施設用途ホルムアルデヒドトルエンキシレンエチルベンゼンスチレンパラジクロロベンゼン  
学校教育施設●●●●●●  
住宅●●●●●●  
その他●●●●●●  
報告書提出部数 2 部  
対象箇所(・指示・すべての居室)  
測定方法・バッチ採取による蒸気拡散式分析法・厚生労働省の標準法  
⑪ 完成時の提出書類  
○完成図(施工図、施工計画書を除く)  
・新規に作成・既存完成図を修正  
記載内容は監督職員と協議する。  
完成図C A Dデータ(C D-R)  
○保全に関する資料  
提出 ○2 部・  
○施工図(・)  
提出 ○原因及びその複写図1 部・  
○施工計画書(・)  
提出 ○1 部・  
本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。  
製作図等で原因として提出が出来ないものは、原因に変わるものとしてよい。  
設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。  
⑬ 設計G L  
・設計G L=K B M-6.0 m (現状地盤高は指示)  
⑭ 騒音・振動の防止  
⑮ 設備工事との取り合い

9建設発生土の処理  
[3.2.5]  
10建設汚泥の処理  
[3.2.5]  
11 化学物質の濃度測定  
[1.5.9]

別紙「工事区分表」による。

別紙「工事区分表」による。

章項目特記事項

1共通事項

⑩ 工事写真  
工事写真の撮り方 建築、及び間/建築設備(建設大臣官庁官庁営繕部監修)を参考に撮影する。  
提出部数 1 部  
⑪ 完成写真  
撮影箇所数 ・外観4 面程度  
本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。  
提出内容  
○電子データ 1 部  
図面：長辺で2880 P I X 以上  
記録方式：RGB (フルカラー)、J P E G 最高画質  
記録媒体：C D - R ( I S O )  
・カラープリント キヤピネ版 ( ) 部  
・アルバム (大きさ335mm ×290mm 程度) ○無し ・有り  
⑫ 事故報告  
工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。  
⑬ 養生その他  
工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならぬ補修する。  
20 消防提出書類  
・消火器の設置届については、電気及び機械設備について設置届が不要な場合は、建築にて設置届を提出するものとする。  
・防火対象物使用開始届については書類作成(建築図面の用意及び建築に関する部分の記述)を行うこと。  
⑭ 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない  
・現場施工に着手するまでの期間  
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの)期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。  
・検査終了後の期間  
検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。  
⑭ 官公署その他への届出手続及び検査  
a 関係官公署その他への関係機関への必要な届出手続等の種別、手順、時期等を一覧表にしてあらかじめ監督職員に提出する。  
b 関係官公署その他の立会い検査を必要とするものは、監督職員と打合せのうえ、検査を受け、その結果を監督職員に報告する。  
c b の検査の結果、不合格の箇所がある場合は、すみやかに補正し、必要な手続を行い、その結果を監督職員報告する。  
d c の補正に直接要する費用は施工者の負担とする。  
⑭ 総合図の作成  
総合図は、施工者が、発注者の直接発注工事を含めた工事の全体概要と相互関係を把握し、工種別施工図の適正化と効率化の為に活用することを目的とする。 工種別施工図に先行して作成し、監督職員の承認を受ける。  
○監督職員の指示により、建築工事施工者が元図(平面図、展開図、天井伏図等)を作成する。 設備その他の各関連工事各施工者は、協力して各工事の機器類等を元図に記載し、相互調整をおこなう。  
○施工に関する調整は施工者で行い、設計図書の調整、発注者の直接発注工事、及び設計変更に関する調整は監督職員が行う。  
○建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。  
・風圧力  
風速(Vo ) 30 32 ○34 36  
地表面粗度区分 I II ○III IV  
・積雪荷重  
建設省告示 第1455 号における区域 別表 ( )  
⑮ 技能士  
職種別に可能なものについては積極的に活用のこと  
⑯ 火災保険等  
工事請負契約約款第55 条の規定により、火災保険、建設工事保険又はその他保険等に加えし、その加入証券等を提示しなければならない。  
1) 保険の目的物 工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)  
2) 保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引き渡しまでの間  
3) 保険金額 原則として請負金額に相当する金額

2仮設工事

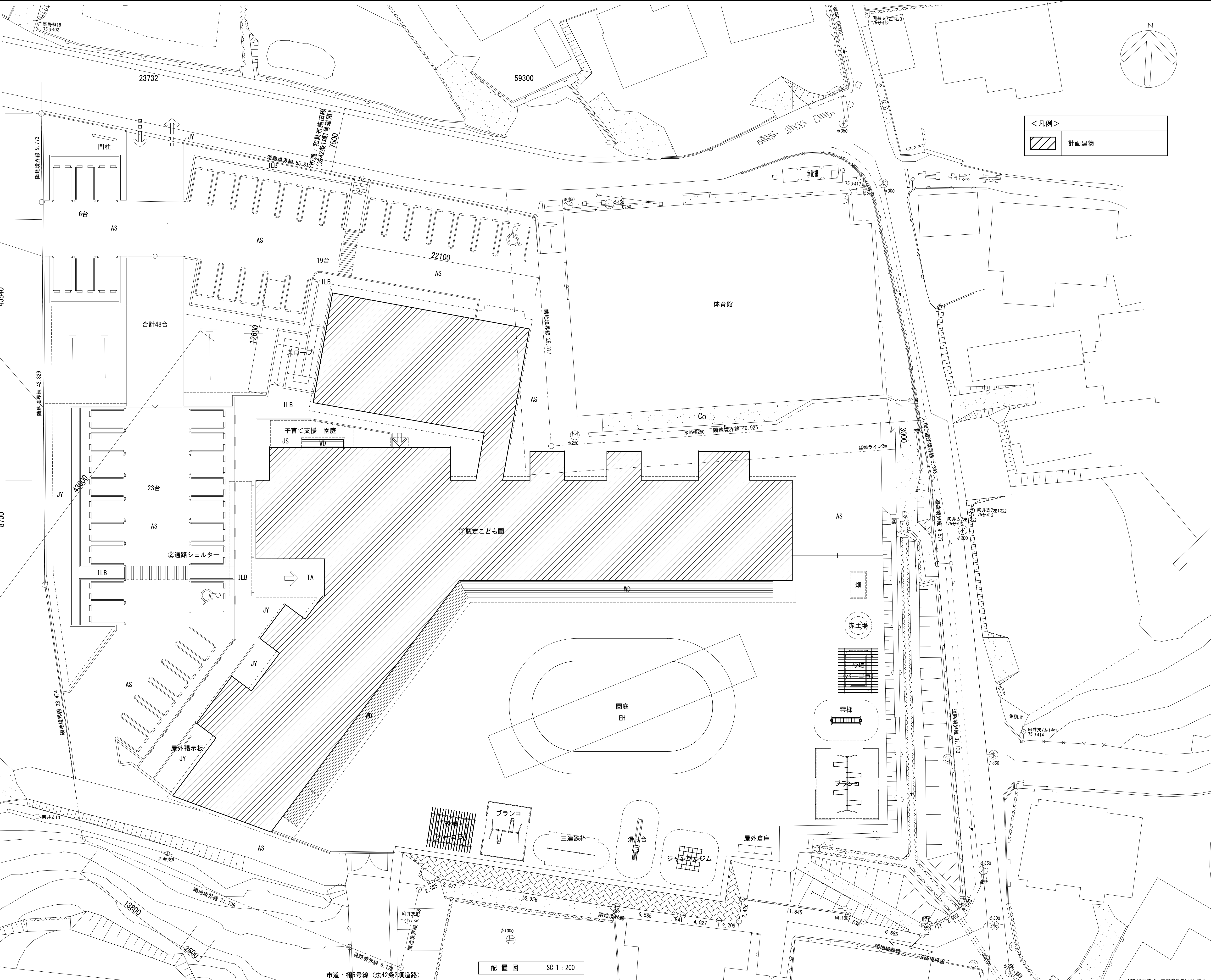
1足場  
足場を設ける場合、[2.2.4]b) によるほか、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」(厚生労働省 平成21 年4 月「手すり先行工法に関するガイドライン」について(別紙1))における2 の(2)手すり設置方式、又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。  
2 監督職員事務所  
・設ける・設けない  
規模(m 2 程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100  
3 監督職員事務所への備品等  
備品等の設置  
種類 机・いす 書棚 黒板・白板 掛時計 温度計  
数量 長机 両合用 保護欄 懐中電灯 衣類収納  
数量 足 備 備 備 備  
種類 消火器 消防員 請負者加入電 消防員 消防員 消防員  
数量 備 備 備 備 備 備  
4 仮設便所  
構内既存の施設・利用できない・利用できる  
5 工事用水  
構内既存の施設・利用できない・利用できる(・有償・無償)  
6 工事電力  
構内既存の施設・利用できない・利用できる(・有償・無償)

印 正	年	月	日	設計 No. NJ- 2203045 担当 西川 辰司 作成 2023.02.13 発行	担当 加藤 春男 担当 岩谷 真実 担当	登録番号 一級建築士 第266708号 登録番号 第 0009-702414号 関与の方法	設備設計一級建築士の関与の可否の確認 ・ 必要 ○ 不要 設備設計一級建築士 第 号 関係の方法	文書番号 名 称 志摩幼保園高台移転新築工事（太陽光発電設備工事）  一級建築士事務所 愛知県知事登録 (L-30) 第471号	図 名 特 記 仕 様 書 共通事項・仮設工事	順 尺 N・S No. S0-01	電気	
	・	・	・		管理 技術者	登録建築士 第 0009-702414号	関係の方法	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。	設備設計一級建築士事務所	特記仕様書	N・S	電気
	・	・	・		作成	2023.02.13	発行	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。	設備設計一級建築士事務所	特記仕様書	N・S	電気
	・	・	・		発行	2023.02.13	発行	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。	設備設計一級建築士事務所	特記仕様書	N・S	電気
	・	・	・		発行	2023.02.13	発行	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。	設備設計一級建築士事務所	特記仕様書	N・S	電気
	・	・	・		発行	2023.02.13	発行	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。	設備設計一級建築士事務所	特記仕様書	N・S	電気

(不 許 複 製)





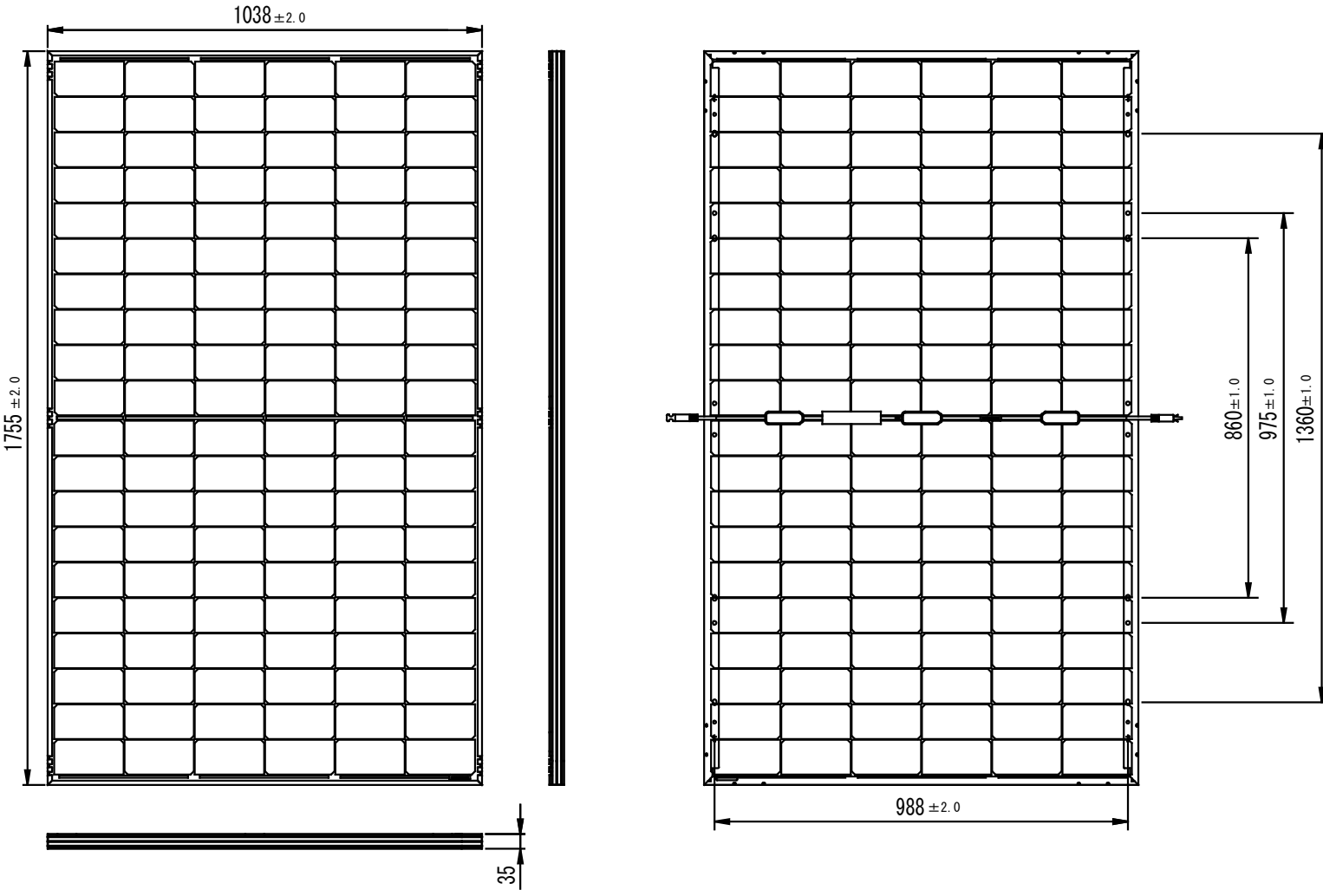
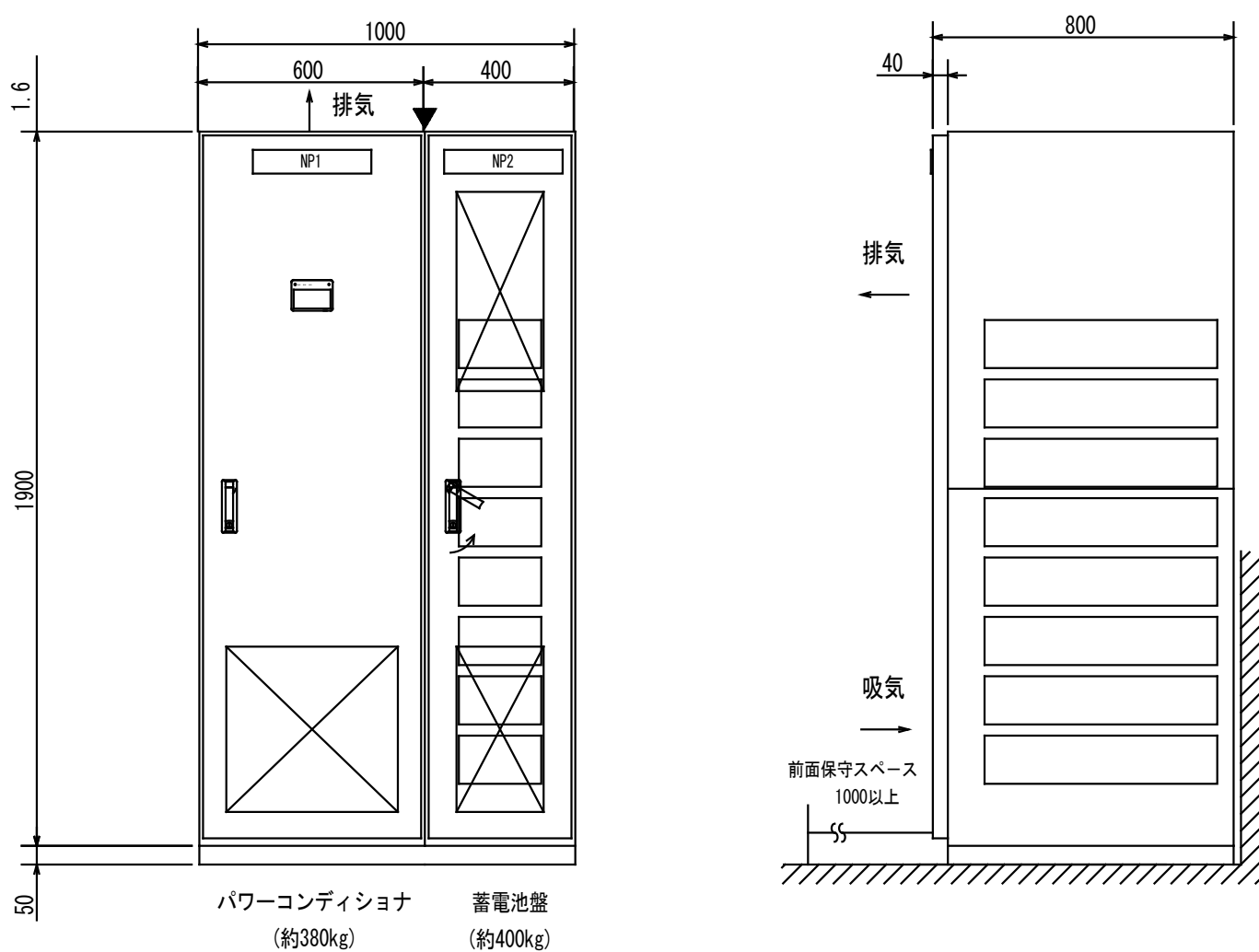
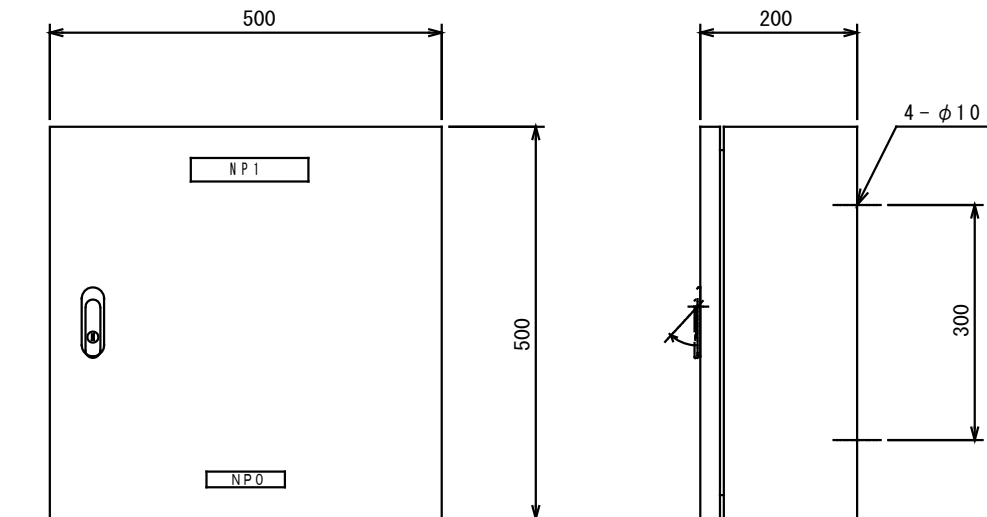
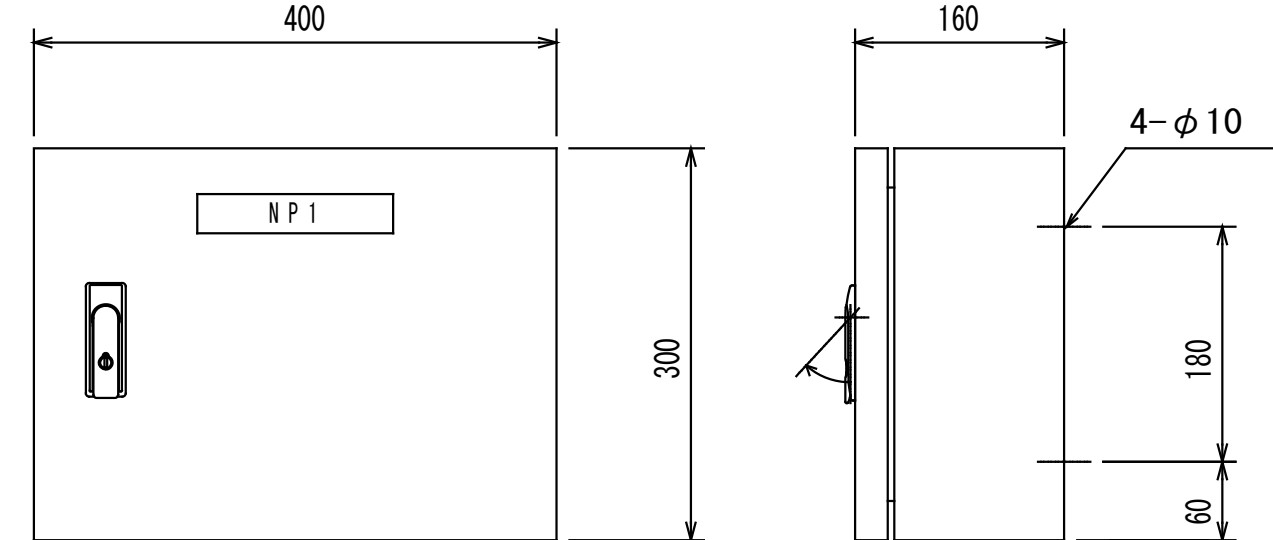
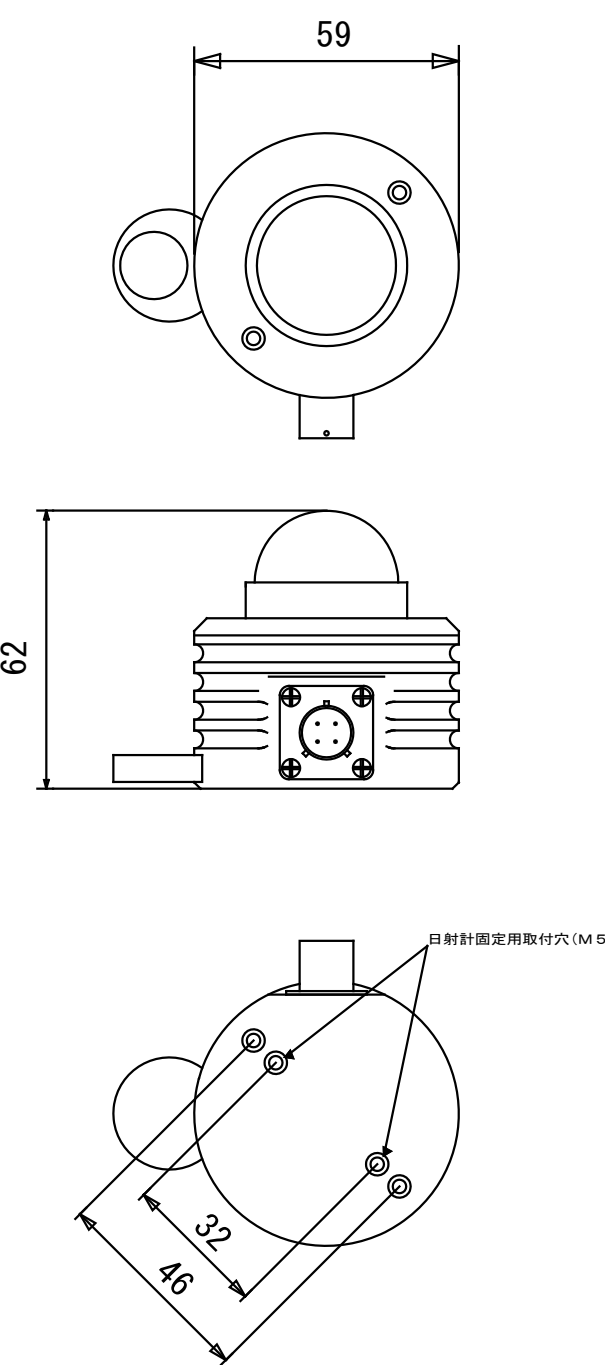
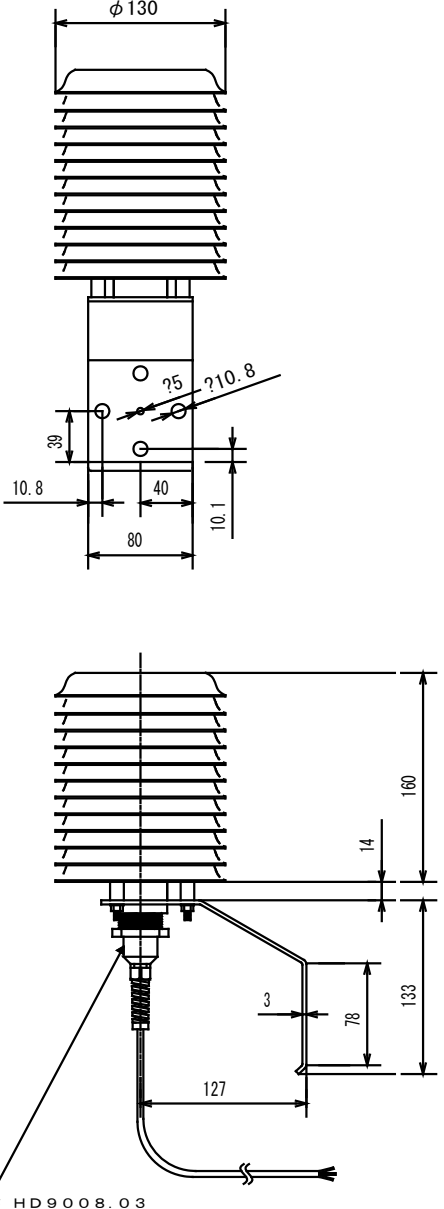
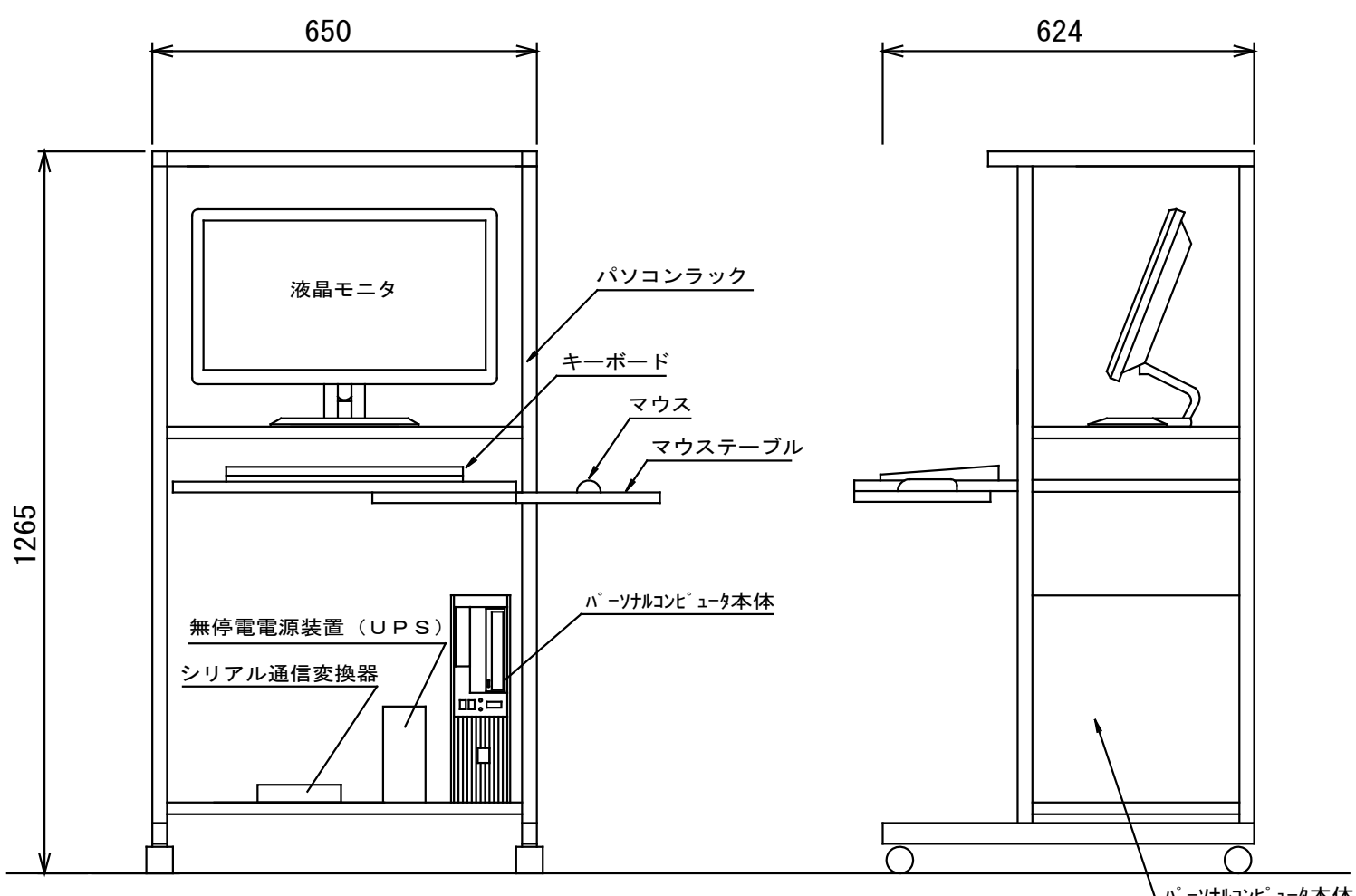


訂 正	年 月 日																																																				
	.																																																				
	.																																																				
	.																																																				
	.																																																				
	.																																																				
<table><tr><td rowspan="5">管理 技術者 作成 2023.02.13 発行</td><td>設計 №</td><td>担当省名</td><td>登録番号</td><td colspan="2">設備設計一級建築士の関与の有無の承認 ・ 必要 ○ 不要</td><td>交付番号</td><td rowspan="5">名 称  志摩幼保園高台移転新築工事（太陽光発電設備工事）</td><td rowspan="5">国 名  種 別  SC 1 : 25000  SC 1 : 200  No.  S0-03</td></tr><tr><td>NJ- 2203045</td><td>JL 加藤 春男</td><td>一級建築士 第266708号</td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td>管理 技術者 作成 2023.02.13 発行</td><td>J/C 西川 辰司</td><td>岩谷 真栄</td><td>建築師法 第 0001-7024LK号</td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td>J/S</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td>J/S</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">関与の方法</td><td colspan="2">・ 設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。 ・ 設備関係規定に適合することを確認した。</td><td colspan="2">青島設計 AOSHIMA ARCHITECTS &amp; ENGINEERS INC.</td><td>一級建築士事務所 (L-30) 第471号</td><td>案 内 図 配 置 図 No. S0-03</td></tr></table>												管理 技術者 作成 2023.02.13 発行	設計 №	担当省名	登録番号	設備設計一級建築士の関与の有無の承認 ・ 必要 ○ 不要		交付番号	名 称  志摩幼保園高台移転新築工事（太陽光発電設備工事）	国 名  種 別  SC 1 : 25000  SC 1 : 200  No.  S0-03	NJ- 2203045	JL 加藤 春男	一級建築士 第266708号				管理 技術者 作成 2023.02.13 発行	J/C 西川 辰司	岩谷 真栄	建築師法 第 0001-7024LK号				J/S						J/S						関与の方法		・ 設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。 ・ 設備関係規定に適合することを確認した。		青島設計 AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.		一級建築士事務所 (L-30) 第471号	案 内 図 配 置 図 No. S0-03
管理 技術者 作成 2023.02.13 発行	設計 №	担当省名	登録番号	設備設計一級建築士の関与の有無の承認 ・ 必要 ○ 不要		交付番号	名 称  志摩幼保園高台移転新築工事（太陽光発電設備工事）	国 名  種 別  SC 1 : 25000  SC 1 : 200  No.  S0-03																																													
	NJ- 2203045	JL 加藤 春男	一級建築士 第266708号																																																		
	管理 技術者 作成 2023.02.13 発行	J/C 西川 辰司	岩谷 真栄	建築師法 第 0001-7024LK号																																																	
	J/S																																																				
	J/S																																																				
関与の方法		・ 設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。 ・ 設備関係規定に適合することを確認した。		青島設計 AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.		一級建築士事務所 (L-30) 第471号	案 内 図 配 置 図 No. S0-03																																														






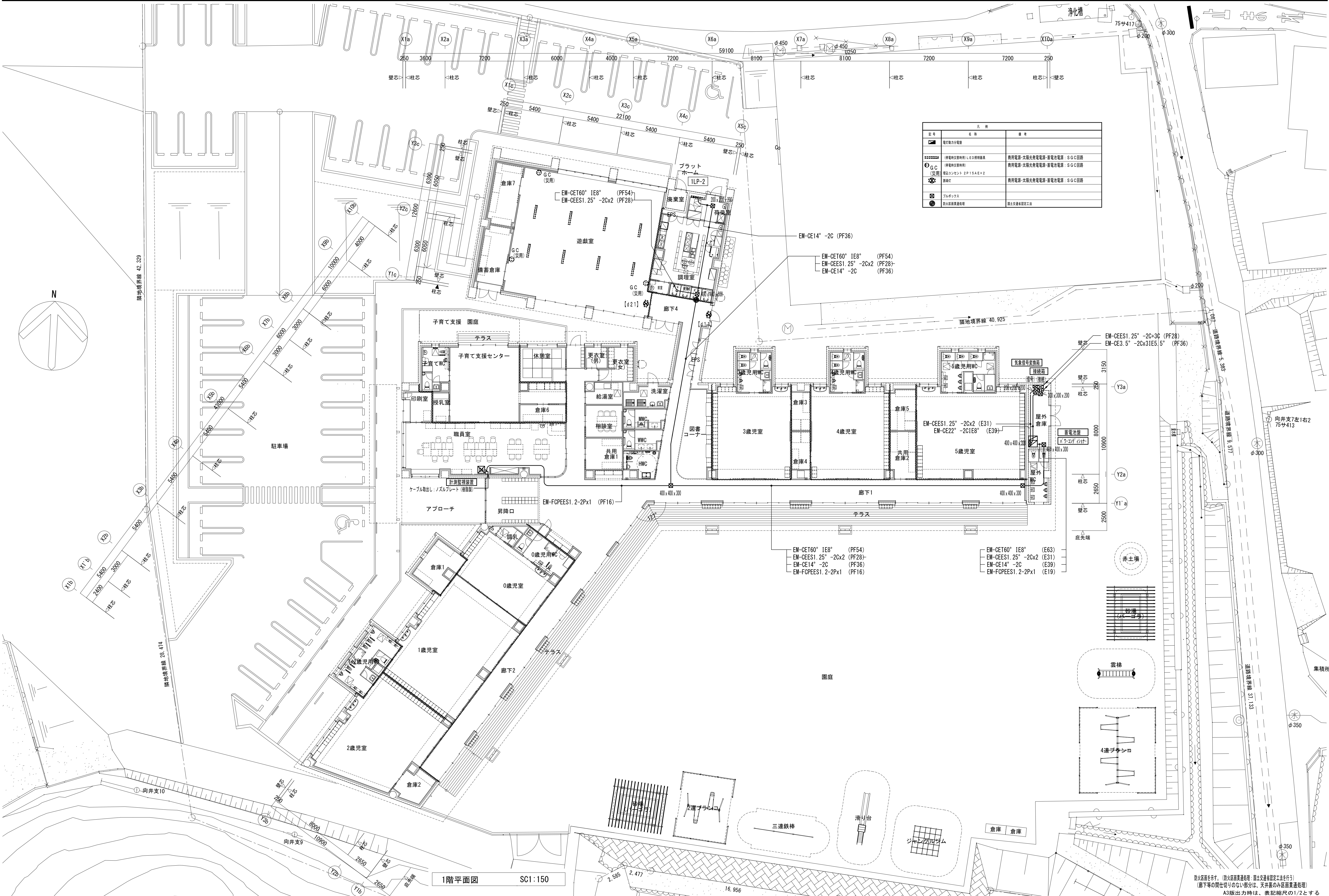


<div><div></div><div>太陽電池モジュール（参考）</div></div> <div><p>質量：24.0kg 単位：mm</p></div>		<div><div><div></div><div>パワーコンディショナ・蓄電池盤（参考）</div></div><div><p>質量：約780kg 単位：mm</p></div></div>		<div><div><div><div></div><div>接続箱（参考）</div></div><div><p>鋼板製（屋内形） 質量：21kg 単位：mm</p></div></div><div><div><div><div></div><div>気象信号変換箱（参考）</div></div><div><p>鋼板製（屋内形） 質量：約12kg 単位：mm</p></div></div></div></div>	
<div><div><div>IR</div><div>日射計（参考）</div></div><div><p>単位：mm</p></div></div>	<div><div><div>TH</div><div>気温計（参考）</div></div><div><p>単位：mm</p></div></div>	<div><div><div>DA</div><div>計測監視装置（参考）</div></div><div><p>正面図 側面図</p><p>単位：mm</p></div></div>			

※寸法、重量、姿図は、参考とする。

訂正	年	月	日	設計 No.	担当者名	登録番号	設備設計一級建築士の署名の確認		交付番号	名称		図名	縮尺	電気
	・	・	・	NJー 2203045	加藤 春男	一級建築士 第266708号	・ 必要 ○ 不要			志摩幼稚園高台移転新築工事（太陽光発電設備工事）		太陽光・蓄電池設備	N・S	
	・	・	・	管理 西川 辰司	JL 岩谷 真栄	建築士 第002-7024LN号	・ 設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。			 青島設計 AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.		機器姿図		
	・	・	・	作成 2023.02.13	JC		・ 設備関係規定に適合することを確認した。					一級建築士事務所 愛知県知事登録 (U-30) 第471号		
(不 許 複 製)				発行	JS									No. S0-06





訂正	変更	内容	設計 No.	担当者名	登録番号	設備設計一級建築士の関与の要否の確認	交付番号	名称	図名	縮尺	電気
	1		NJ- 2203045	加藤 春男	一級建築士 第266708号	必要 ○ 不要	設備設計一級建築士 第	志摩幼稚園高台移転新築工事（太陽光発電設備工事）	太陽光・蓄電池設備	SC 1:150	No.
	2		監理 西川 辰司	岩谷 真栄	建築設備士 第 5402-1024L4号	・ 設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。			1階平面図		50-07
	作成	2023.02.13				・ 設備関係規定に適合することを確認した。					

（不 許 複 製）

青島設計  
AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.

一級建築士事務所  
愛知県知事登録  
(工-30) 第471号

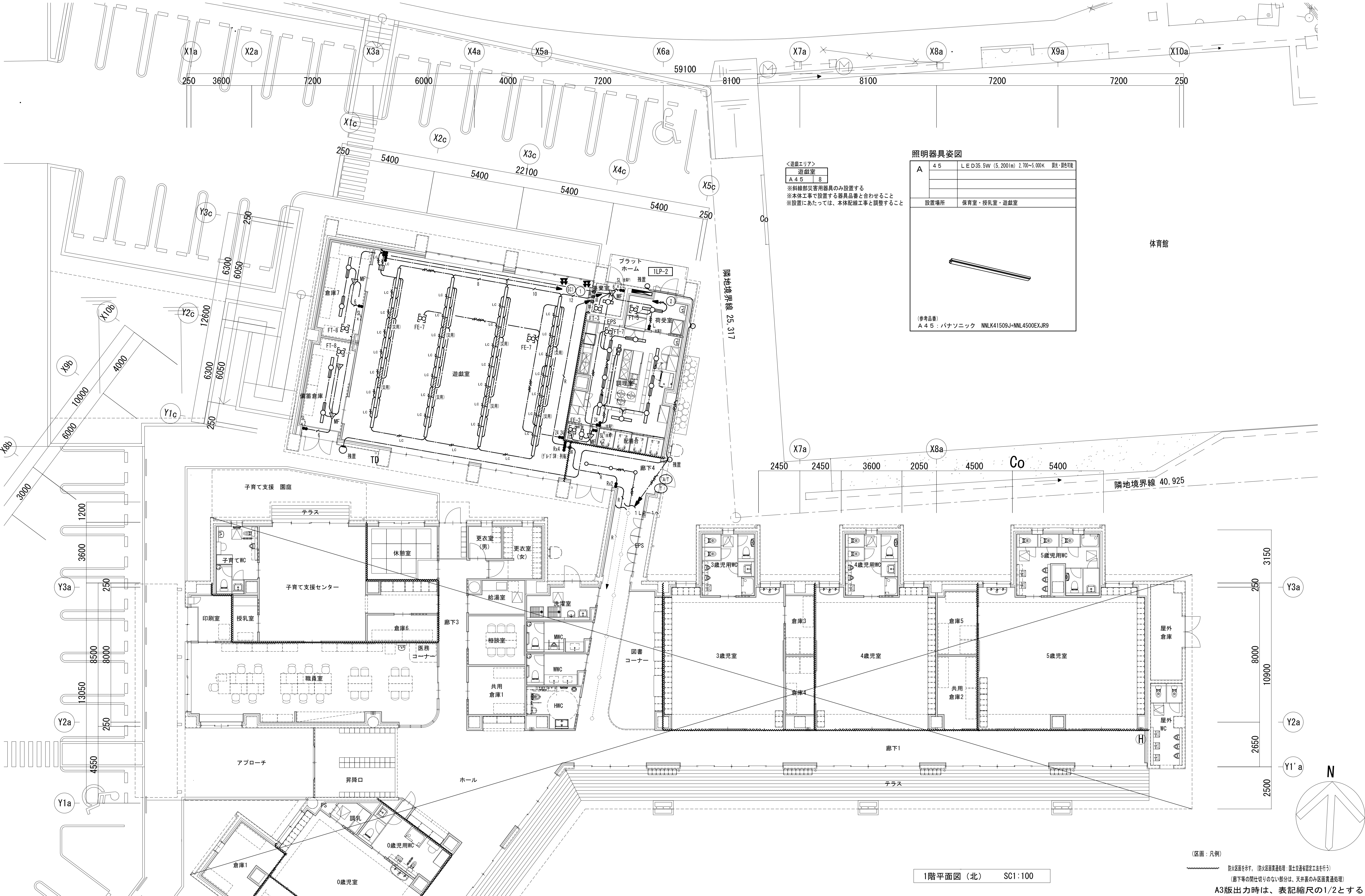
図名  
1階平面図


縮尺  
SC 1:150

電気  
No. 50-07







照明器具姿図			
A	4	5	LED35.5W (S, 2001lm) 2,700~5,000K 調光・調色可能
設置場所		保育室・授乳室、遊戯室	
<div></div>			
(参考品番) A 4 5 : パナソニック NNLK41509J+NNL4500EXJR9			

<遊戯エリア>  
遊戯室  
A 4 5 8  
※斜線部災害用器具のみ設置する  
※本体工事で設置する器具品番と合わせる  
※設置にあたっては、本体配線工事と調整すること



(参考品番)  
A 4 5 : パナソニック NNLK41509J+NNL4500EXJR9

1階平面図 (北) SC1:100

(区画：凡例)  
防火区画を示す。(防火区画構造処理：国土交通省認定工法を行う)  
(廊下等の間仕切りのない部分は、天井裏のみ区画構造処理)  
A3版出力時は、表記縮尺の1/2とする

訂正	年月日	内容	設計 No.	担当	登録	設備	交付	名称	図	電	電
			NJ-2203045	J.L. 加藤 春男	一般建築士 第266708号	設備設計一級建築士の関与の保証 必要 ○ 不要	交付番号	志摩幼稚園高台移転新築工事 (太陽光発電設備工事)	電	SC 1:100	電気
			管理 西川 辰司	J.C. 岩谷 真栄	建築士 第 0402-70141号	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。 設備関係規定に適合することを確認した。			1階平面図 (北)		No.
			作成 2023.02.13	J.S.							03-09

(不許複製)